

第6回天草市議会12月定例会での一般質問の内容をまとめてみました。

「議会だより」は文字数に制限がありましたのでつくってみました。

天草市のHPより動画を見ることもできます。

今回の一般質問は、大きく3つの質問でした。

1. 市職員の適正化と今後の採用について
 2. 安心できる高校進学とは
 3. コミュニティーFMが地域にもたらす影響と防災
- の3点に絞っての質問としました。

「市職員の適正化と今後の採用について」

天草市がスタート以来、職員の適正化ということで職員の削減に取り組んできました。そもそも適正化とは何だろうとは思っていましたが人口や面積といった市の規模からの適正となります。天草市は2市8町の自治体の合併でしたので、そもそも職員数は多い状況です。ここでは医療関係等の職員を除く一般職員の数値で紹介していきます。

年度	退職者数	採用者数
H18	40	5
H19	60	4
H20	70	5
H21	57	6
H22	57	3
H23	51	5
H24	67	5
H25	61	8
H26	50	

以上のような状況です。一目瞭然、退職者数の一割くらいを採用としていたので、職員数の減少は当然のごとく図られたわけです。その結果として平成18年度1,395人でスタートした天草市は26年度現在1,019人で376人の減少です。確かに職員減の目標には近づいたんですが、職員の年齢別の状況は次のようになっています。

20代以下	62人 (6%)
30代	257人 (25%)
40代	268人 (26%)
50代	432人 (42%)

極端に18歳から28歳まで位の職員層が薄いということになりました。

なにがとも改革には弊害はつきものです。仕方がないところもあるでしょう。問題なのはこれからの採用が大切になってくるのです。また、地域別の職員数を紹介します。この場合出身中学校から集計とします。

本渡地区 291 人、牛深地区 156 人、有明地区 76 人、御所浦地区 62 人、倉岳地区 43 人、栖本地区 46 人、五和地区 75 人、天草地区 78 人、河浦地区 110 人、市外出身者 19 人。

となっています。

そこで執行部に今後の採用数について尋ねたところ、向こう 10 年間は平均して退職者数が 40 人を超えることから一般事務職や専門職を合わせて 20 人程度の採用を行っていききたいとのことでした。

また、採用基準や受験資格等についても尋ねたところ、年齢要件として一般事務職が 30 歳までとし、専門職の年齢要件は職種により異なるが、35 歳までとしているとのことでした。試験の方法については、一次試験は統一試験日を活用し教養試験や専門試験などの記述試験を行い。二次試験において個人面接等を行っている。また、一次試験の採点については業者に任せているとのこと。

【私の考え・要望】

中村市長は、常々支所機能の充実や支所地域の均衡ある発展を切望していることから考えると地域を考慮した職員採用を取り入れてはどうだろうか。また、平成 27 年度からの採用が平均 20 人程度ということであるならばその中に、地元高校等（天草高校・牛深高校・天草工業高校、新設される天草拓心高校）の推薦枠を設けてはどうだろう。そうすることにより地元高校生の地元自治体への就職意欲がわくのではないだろうか。成績一辺倒なことより良い適材な人材を採用することにつながるのではないだろうかと考え要望した。併せて、層の薄い年代があるので中途採用等を実施し U ターン・I ターン者にも間口を開いてほしいむねも要望した。

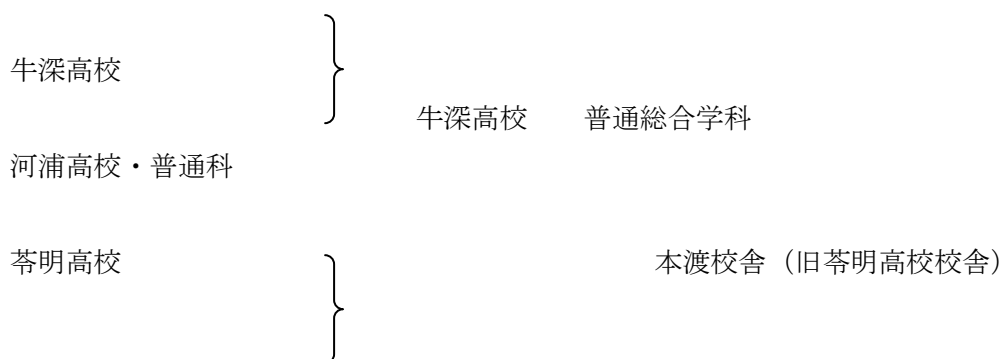
《市長の答弁》

2 市 8 町の均衡ある派展が私の目指すところでもある。採用については公平性を一番に重視しているので、地域性や地域のバランスに重きを置くのは難しい。推薦枠の提案もあったが 20 名全てが一般職であるわけでもなく色々な職種の採用をしなければならないので難しいのではないかと考えていきたい。

「安心できる高校進学とは」

まず今回の一般質問に至った背景は、県教委が進めている県立高校再編により小規模校の廃校・再編により田舎から高校がなくなっていくということがあります。

天草市管内ある県立高校の現状をたずねてみた。



河浦高校（園芸科学科）
荅洋高校

天草拓心高校

普通科・商業科・生物生産科
食品科学科・生活科学科
マリン校舎（旧荅洋高校校舎）
普通科総合コース
海洋科学科（海洋航海コース・栽培・食品コース）

平成25年度からは、上記のようになります。

次に、通学支援についてもたずねてみた。

《通学支援バスの運行》

- ・高浜～崎津～河浦～牛深高校
- ・河浦～崎津～高浜～マリン校舎
- ・下田～福連木～天草高校・天草拓心高校
- ・崎津～河浦～天草拓心高校

《学生寮支援》

- ・天草町の大江・高浜地区生のみ寮費の一部支援

通学・寮の支援については、以上のようになっている。天草町の生徒を対象とした場合、大江高浜地区の生徒は寮費の支援があるが下田福連木の場合は無いことになる。また、河浦町の生徒の場合、拓心高校への学支援はあるが、天草高校への通学支援は無い。天草町、河浦町両生徒とも天草工業高校への支援は無い。しかしながら、何んとも複雑でわかりにくい支援であることは間違いない。このようなことを背景としたところからの質問とした。

【私の考えと要望】

これまで、自宅から高校へ通学できていたのが出来なくなることは家庭にとって色んな負担増となる。特に経済的負担は大きなものであります。生徒数が激減している状況を考えると高校の再編・廃校はある意味避けられなかったのかもしれない。10年来、主張している市による学生寮の建設運営はなかなか難しいようだが中村新市長の考えを聞きたい。また、寮の運営ができなくても通学や寮等には十分支援してみてもはどうだろう。

天草市が進めてきた学校規模適正化計画によって、平成23年の小・中学校数は57校から平成26年においては35校と22校減となっている。県教委が配置する教職員数も755名から593名と162名の減となっている。ちなみに教職員一人当たりの給与を平均680万円とすると、162名分の給与総額も1年間で約11億円の減少となります。教育と財政を天秤にかけるとことはいい表現ではないかもしれないが天草地域における県の持ち出しの人件費が10億円ほど削減される中、学校がなくなる地域、自宅から学校へ通えない家庭には十分支援をしてもいいのではないのか。市としても県へ強く要望してほしい。

また、本渡看護学校を持っている天草市としては、地元県立高校に「看護科」を設立し本渡看護学校との連携を取るべきではないのか？このことは、地域創生「まち・ひと・しごと創生」総合戦略（来年度、政府が地方へ出させる計画。これまでできなかったと思われる地方地域の計画が重要視される）に一番合致しているように思われるのでその計画も進めてほしい。県立高校が地域のニーズに合っていないのであれば「市立高校」の立ち上げも検討すべきではないのか。

《市長答弁》

従来から市営の学生寮を提案されていることは知っている。27年4月より共同宿舎になったので今後はこのこ

とも含め十分見ながら要望していきたい。まずは通学支援や寮費支援においても平準化を図っていきたい。

「コミュニティーFM が地域にもたらす影響と防災」

コミュニティーFM の必要性については、防災面・地域の情報発信面などにおいても、そのもたらす影響大きいとこれまでも訴えてきた。

市として、FM 局の整備についてどう思っているのか？また、その必要性があったとしたら担当部局はどこなのか尋ねてみた。

《市長答弁》

FM 局は東日本大震災においてもその力を大いに発揮しており、その必要性は十分理解している。既に総合政策部情報政策課に対し地位情報化の視点から総務部危機管理課と連携して協議するように指示している。

FM 局の開設に当たっては、どんなに望んでも電波帯の空きがなければ実現しない。また天草西海岸地域においては他県との干渉が多く「潜在電界調査」の必要性があると思うが？

《総合政策部長》

既に潜在電界調査の業務委託の設計作業を完了しており入札業務に入っている。